

令和5年度 国の施策及び予算に対する東京都の提案要求

「成長」と「成熟」が両立した未来の東京の実現に向け選定

新型コロナウイルス感染症への対応や エネルギーの安定確保（脱炭素）への対応など

最重点* 69事項を国に要望

*特に知事が国に強く働きかける事項

① 新型コロナウイルス感染症への対応

② エネルギーの安定確保（脱炭素）への対応

③ 人が輝く東京

⑥ 美しい東京・楽しい東京

④ 安全安心な東京

⑦ オールジャパンで進む東京

⑤ 世界をリードする東京

⑧ 地方分権改革の推進

① 新型コロナウイルス感染症への対応

○ 新興・再興感染症対策の充実

- 感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた戦略の検討・明示、水際対策・サーベイランスの強化
- 保健所の機能強化、確実な検査・医療提供のための取組、国産ワクチン・治療薬の開発・供給

○ 新型コロナウイルス感染症に伴う地方の財政運営に対する確実な支援

- 感染拡大の防止や地域経済の回復・活性化へ向けた、自由度の高い十分な財政支援の確実な実施

○ 生活・雇用に関するセーフティネットの強化

- 感染拡大の影響の長期化や原油価格の高騰等を踏まえた生活困窮者への効果的な支援策の提示

○ 感染症やウクライナ情勢等の影響を受ける中小企業者への資金繰り支援

- 政府系金融機関の実質無利子融資の再延長などの支援を経済が回復基調に至るまで継続

○ 米軍基地における新型コロナウイルス感染症に関する取組の推進

- 水際対策・感染拡大防止策の徹底、自治体への情報提供についての米側に対する申入れ

○ 観光産業の早期回復に向けた取組の充実

- インバウンド需要の回復に向けた戦略の提示、必要な取組の段階的な推進

○ 新型コロナウイルス感染症に係る母子保健事業の充実

- 集団健診の実施回数増に伴う追加経費への財政措置、感染症対策経費への財政支援

○ 廃棄物・リサイクル対策の拡充

- 各処理段階における新型コロナウイルスの性状に係る調査及び自治体等への情報提供

2 エネルギーの安定確保（脱炭素）への対応

○ 電力需給ひっ迫への対応

- 需給状況に関する具体的かつ詳細な情報公開、省エネ・節電の取組促進に向けた情報提供及び支援
- 電力需給ひっ迫等に係る情報の確実かつ広範な周知
- 需給ひっ迫時の具体的な節電行動の周知・徹底、デマンドレスポンスへの支援
- 電力需給の安定的運用及び電気料金の高騰抑制対策、計画停電の準備状況等の速やかな情報提供
- 都が推進しているH T Tの取組に対する普及啓発や広報などの具体的な支援

○ 気候変動対策の推進

- IPCC「1.5℃レポート」の内容を踏まえ、地球温暖化対策計画等で掲げた取組の、2030年までの開始時期を明確化し、気候危機に向けた行動を速やかに開始
- 住宅・建築物の脱炭素化の促進

○ 再生可能エネルギーの本格的な普及拡大

- エネルギー基本計画では、2030年の電源構成に占める再生可能エネルギー割合を38%以上の高みを目指すとしており、この方針に沿って取組を最大限加速
- 再生可能エネルギーの利用拡大に向けた電力系統の運用改善・強化整備
- 再生可能エネルギーの継続的な利用・導入拡大に必要な制度等を整備

○ 水素社会の実現に向けた取組の加速

- グリーン水素の普及に向けた技術開発の推進

3 人が輝く東京

○ 少子社会対策・高齢社会対策の推進

- 子供・子育て支援のための一層の財源確保
- 小学校就学後も利用できる育児短時間勤務制度等の導入支援
- 東京の実態に合わせた人件費・物件費などの地域差の介護報酬への反映

○ ライフ・ワーク・バランスの推進、障害者の就業支援策の一層の充実

- 非正規雇用へのテレワーク導入支援、障害者雇用促進に向けた企業への周知・事業者への支援

○ 職場における女性の活躍を推進する雇用就業施策の充実

- 女性の活躍推進に向けた取組を行う企業への支援策の充実、女性の再就職に向けた施策の強化

○ 教育のデジタル化の推進に向けた支援 等

- 端末更新費用等への継続的かつ十分な財政支援、G I G Aスクール運営支援センターへの補助充実
- 教育内容の充実と教員負担軽減のための小学校における外部人材任用への経費支援

4 安全安心な東京

○ 首都直下地震等への備え

- 国による防災力強化のための施策の着実な実施
- 都が新たな被害想定を踏まえて実施する対策等に対する具体的な財政上の措置

○ 大規模水害対策の推進

- 広域避難手段の確保や誘導など大規模水害対策の推進、荒川第二・第三調節池の整備推進
- 高台まちづくりを促進するための必要な措置

○ 無電柱化事業の推進、島しょ港湾等の防災対策の推進

- 単独地中化方式など多様な事業手法が活用できる制度設計、島しょ地域における無電柱化推進支援

4 安全安心な東京

※前ページ続き

○ 土砂災害防止に向けた盛土等の安全対策の推進

- 地方公共団体が適切に危険な盛土等に対応するための財政支援等を含む総合的な施策の充実
- 土地所有者等が適切に盛土造成地の保全を図るための制度等の構築

○ 道路・橋梁事業の推進(『臨港道路の橋梁・トンネルの長寿命化』を新たに追加)

○ 都市鉄道ネットワーク等の強化

- 交通政策審議会答申で「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線*の整備促進
※羽田空港アクセス線、新空港線(蒲蒲線)、臨海地下鉄、東京8号線(有楽町線)、品川地下鉄、東京12号線(大江戸線)、多摩都市モノレール(箱根ヶ崎方面・町田方面)

○ 高速道路網の整備推進及び有効活用等

- 管理主体や経路によらない最短距離を基本とした一体的で利用しやすい料金体系の実現
- 高速道路網の整備・老朽化対策に必要な財源確保、本線料金所撤廃などにつながるETCの普及促進

5 世界をリードする東京

○ 国際金融・経済都市の実現

- つみたてNISAへのESG指数の追加等、個人投資家のESG投資を後押しする税制措置
- 幅広い都民の資産形成を含めた金融リテラシー向上に向けた一層の取組の推進
- 世界で活躍する人材を育てるとともに、多くの留学生を引きつけるため、秋季入学を含む柔軟で多様な学びのあり方の検討

○ 「スマート東京」実現に向けた高速モバイルインターネット網の早期構築等

- 国が掲げる5Gの整備目標の早期かつ着実な達成及び都道府県別整備状況の開示
- 携帯電話等エリア整備事業の対象地域の拡大、基地局設置後の継続的な財政支援

6 美しい東京・楽しい東京

○ 自動車等のゼロエミッション化の推進

- ZEVの高速道路等の利用に対するインセンティブ付与などの実効性ある取組
- 高速道路の急速充電設備の更なる充実、電動バイクの普及に向けたバッテリーの共通化の促進

○ 水素社会の実現に向けた取組の加速 【再掲】

- 水素ステーションの整備促進に向けた規制の緩和及び検査の簡素化

7 オールジャパンで進む東京

○ 中小企業のビジネスチャンスの拡大を図る取組の推進

- 全国の事業者に対する「ビジネスチャンス・ナビ」への登録・利用の促進

○ 森林循環促進に向けた施策の拡充

- 森林循環に資する国産材の利用促進施策の拡充、林道等の基盤整備や低コスト化のための施策の強化

8 地方分権改革の推進

○ 真の分権型社会の実現

- 国・地方の税財源の配分の見直しなど、地方分権に資する地方税財政制度の抜本的改革
- 23区内の大学に対する定員増抑制について、規制の早期撤回
- 「AIやデータサイエンス等に関する分野」の大学定員を直ちに規制の対象から例外化